**令和８年度**

# 女性活躍推進法第２１条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

情報公表

| 女性職員の採用割合 | 採用試験の受験者の女性割合 | 職員の女性割合 | 継続勤務年数の男女差 | | 約10年度前に採用した職員の男女別継続任用割合 | | 男女別の育休取得率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| 50.0% | 46.3% | 41.1% | 17.9年 | 15.4年 | 85.7% | 72.1% | 86.7% | 100.0% |

| 男性の配偶者出産休暇等取得率(※) | | 超過勤務の状況 | 年休取得率 | 管理職の女性割合 | 各役職段階の職員の女性割合 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 妻の出産休暇 | 妻の産前産後休暇 | | | | 係長級 | 課長補佐級 | 課長級 | 部・次長級 |
| 73.3% | 66.7% | 7.6時間 | 63.5% | 18.9% | 22.5% | 18.5% | 26.8% | 7.4% |

| 中途採用の男女別実績 | |
|---|---|
| 男性 | 女性 |
| 0人 | 0人 |

**※　女性職員の採用割合、職員の女性割合、管理職の女性割合、各役職段階の職員の女性割合については、4月1日現在の数値。その他は、令和７年度の実績。**

令和７年度　職員の給与の男女の差異の情報公表

１　全職員に係る情報

| 職員区分 | 男女の給与の差異<br>（男性の給与に対する女性の給与の割合） |
|---|---|
| 任期の定めのない常勤職員 | ８６．１％ |
| 任期の定めのない常勤職員以外の職員 | １０１．３％ |
| 全職員 | ６３．５％ |

２「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

※　地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

（１）役職段階別

| 役職段階 | 男女の給与の差異<br>（男性の給与に対する女性の給与の割合） |
|---|---|
| 部長・次長相当職 | ９６．７％ |
| 課長相当職 | ９６．７％ |
| 課長補佐相当職 | ９６．２％ |
| 係長相当職 | ９６．７％ |

（２）勤続年数別

| 勤続年数 | 男女の給与の差異<br>（男性の給与に対する女性の給与の割合） |
|---|---|
| ３６年以上 | ８５．０％ |
| ３１～３５年 | ８７．９％ |
| ２６～３０年 | ９１．７％ |
| ２１～２５年 | ８８．６％ |
| １６～２０年 | ８７．３％ |
| １１～１５年 | ８６．１％ |
| ６～１０年 | ９０．７％ |
| １～５年 | ９２．２％ |

【説明欄】

・他自治体からの派遣職員（係長級以上の男性職員）が１～５年の区分の算出に含まれており、相対的に給与水準が高い職員が男性に偏っている。
・扶養手当や住居手当については、世帯主や住居の契約者となっている男性に支給している場合が多いため。
・勤続年数別の６～１０年、１１～１５年の区分においては、出産・育児等により、部分休業による給料の減額や、期末・勤勉手当の除算の対象となる女性職員がいるため。

※　勤続年数は、採用年度を勤続年数１年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。